

平成24年度 第2回八尾市産業振興会議 議事録

日 時	平成25年3月19日（火）13:30～15:30
場 所	八尾商工会議所会館 3階 大ホール1
出席者	<p><委員> 鶴坂委員（座長）、文能委員（副座長）、加藤委員、川江委員、周防委員、滝谷委員、寺西委員、中浜委員、藤原委員、村本委員、山崎委員、山田委員、横山委員 計13名</p> <p><事務局> 村上部長、尾谷理事、馬場次長、濱崎参事、徳光課長補佐、阪口係長、主井係長、古賀係長、片岡、堀江 計10名</p> <p><オブザーバー> 八尾商工会議所 川野課長 計1名</p> <p style="text-align: right;">総計24名</p>

－事務局による司会で次第に沿って進行－

1. 開会

・産業振興会議委員17名のうち、出席者14名であり、八尾市産業振興会議規則第3条に規定する過半数の委員の出席により、会議が成立している旨の報告。

2. 経済環境部長 あいさつ

3. 議事

－座長による議事進行－

(1) 産業集積検討部会中間報告書について

事務局より、資料1 産業集積検討部会の中間報告書について説明。

【質疑応答・意見交換】

委 員：報告書の書きぶりからは具体的に行うべきことが見えにくい。それぞれの立場によって何をするのかを考える必要がある。

委 員：事業・技術の承継については、国としても従前から大きな課題となっている。技術承継については、製造業の技術競争力低下の理由として、「技術承継がうまくできない」という点が挙げられており、取り組みについては行政主導で行うものと企業主導で行うものがあるが、技能・技術の可視化という点で、その標準化、マニュアル化が主要な取り組みとして考えられる。その他、OJTによる取り組みや、インターンシップなど大学との連携等があるが、色々ある中で市としてどれを中心に組みむか検討する必要がある。また、事業承継については、税制改正を国会で検討しており、事業承継に係る税制特例について、手続きの簡素化、納税猶予の範囲の拡大や条件の緩和など使い勝手がいいようにするための検討が行われている。

委 員：国等の支援施策について、支援施策とそれを活用できる企業をマッチングし、コーディネートすることも行政の役割として考えられる。先日成立した国の補正予算でも商業団体向けの補助制度など、活用できるものはいくつかある。

委 員：経済産業省関連の補正予算は約1兆2千億円を計上しており、非常に大きな規模となっている。地域の企業が活用できそうなものとしては、ものづくり中小企業の試作開発補助や、先端的な設備投資への補助などがある。商店街関係でも、ハード・ソフトの事業補助があり、こういった国の補助制度

は使わないともったいない。企業、商店街、NPOなどが使える制度を積極的に使っている地域は元気であり、まず制度を使うということから始めていただければ。

委員：部会の中では、今年度の議論の延長として来年度の話も出たが、一つの事業所が単独で頑張ることにも限界があり、業種を超えた連携も考える必要がある。その中では中小企業サポートセンターの役割も大きいと考えられる。

(2) 平成24年度 活動報告について

事務局より、資料2-1、資料2-2、資料3、資料4に沿って説明

【質疑応答・意見交換】

委員：資料2-2内の産業構造分析等業務、及び小売業・飲食業・サービス業の状況調査について、取りまとめた結果は産業振興会議にフィードバックしていただけるのか。

事務局：現在、とりまとめの作業を行っているところであるが、できあがり次第フィードバックはさせていただきたいと考えている。

(3) 次年度の産業振興会議の 検討スケジュールについて

事務局より、資料5に沿って説明

(4) その他報告事項

参考資料について事務局より説明。

【質疑・意見交換】

委員：景気動向調査について、業況判断DIが全国的や近畿の動きと八尾市の動きは乖離がある。

【その他自由意見】

委員：事業継承について、実際に廃業された同業者の事業を引き継ぐという経験をしたが、今回の議論の中で他の業種についても学ぶことができ勉強になった。

委員：報告書について、いくらいいものを作ったとしてもそれで終わっては意味がない。実際どうするかが重要であり、そういった議論もできれば。

委員：自分自身が今まさに事業・技術の承継を進めているところであり、会議の中で実際の体験として提供できるものは提供し、またこちらにとっても良い情報を得ることができればと思う。

委員：基礎自治体としての立場から、色々な独自施策を策定し、そこに税を投入しようとする自治体は多いが、元気な地域では行政の職員が地元で使える施策を詳細に勉強しているところが多い。さらに金融機関、商工会、商店街なども一緒に勉強し、地元の事業者に情報を提供するようにしている。国、府や関連する支援機関等の支援制度について熟知することは重要である。

委員：市や会議所の会議に出席すると、色々な情報を提供してもらえるが、もう少し他の事業者を含め共有できる部分があればと思う。商工会議所や金融機関の方に、現場で悩んでいる話を聞いてもらったり、そういう方々を含めた勉強会を八尾でもできれば。

委員：子どもたちにもっと八尾の特産物や産業について知ってもらいたいという思いがあり、市民向けの宣伝・啓発を行っていただきたい。資料にある市政だよりの特集号のように、市民向けに分かりやすい形で示すことは非常に良い取り組みだと思う。また、八尾コレクションの審査に参加したが、1位と2位の商品は製品化をされるということで、こういった取り組みは継続して行っていただきたい。また、地域の消費者の利便性について、竹濑などは大阪市内に買物に行ってしまう。そういった方が八尾市で買物にいけるような利便性が確保できればと思う。

委員：昨年度の部会で情報発信の重要性は議論されてきた。今回の資料である昨年度の提言を受けての取り組みを見ていると、一方通行で情報を送っているだけで終わっているのではと思う。情報は発信す

ればいいというものではなく、お互いを知り、お互いが活動しているところを活かすということが重要。施策として何が。どういう形でできるか。「w a o ! y a o ! 八尾の入口」についても情報発信の一つとして良い取組だと思うが、これを今後どのように活かしていくのかということも考える必要があるのでは。これを持った市民の方をどうつなげていくのか。冊子を生かしたまち歩きなども考えられる。我々も行動ができる場所で何かができればと思う。

委員：報告書に問題提示はあるが、実際にどうするかが重要。また、支援施策について先日説明会に参加したが、こういったものについてもっと勉強し、使えるものは積極的に使っていきたいと思う。

委員：八尾でできた製品を市民が知り、購買につながっていくということが重要だと思う。また、市内に工場がたくさんあるが、一方で仕事が見つからず困っている方もおり、そういう方たちの雇用の場とすることができれば。

委員：支援施策はあまり多くの事業者には知れ渡っておらず、本当に必要とする事業者こそ知らないように思う。以前、新製品の開発時に補助制度を活用したことがあったが、自分ではその制度を活用可能なのか分からず、第3者から使えることを教えてもらい、はじめて分かった。また、事業継承については、外的要因も関連してくる。現在の場所で操業した当初は、周辺は全て農地だったが、徐々に住宅地が増えてきた。工場を建替えた際も、騒音のクレームがあったため、住宅側に配慮して反対側の隣の工場に面している側に機械を設置したが、今、その工場が出て行くという状況になってしまい、ここが住宅化してしまうと操業環境に影響が出てしまう。そういった点に対して配慮が欲しい。

委員：中間報告書にあるとおり、事業所数としては少ない「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が製造品出荷額等では大きな割合を占めており、大企業に支えられている状況がある。地方にいくほど、地元の中小企業の活性化について行政が事業者と一緒に考える意識が高く、八尾市の意識は高めだと思っているが、都市にいくほど低くなるように感じる。中小企業が元気にならないとまちが元気にならない。中小企業は大企業から仕事をもらうことが多いが、自らが産業を生み出していく必要がある。また、他地域の方から見ると、市民、事業者、産業部門と教育部門が一緒になって取り組んでいることは驚きであり、学校教育で子ども達に地元の産業を教えることの素晴らしさを感じる。また、具体的な成果を生み出せるような議論をすることが重要であり、商工会議所との連携やサポートセンターのコーディネーターによる情報発信などをより進める必要がある。

委員：市長との懇話会の席で産業部門だけで地域の産業振興を考えることには限界があるという話が出た。都市計画や教育部門も含め、市全体として考える必要がある。産業振興会議についても立ち上げ当初は全国でも画期的だったが、状況の変化に合わせ、新しいステージに上がる必要があるように思う。

4. 産業政策課長 あいさつ

5. 閉会

以上